

「東日本大震災復旧・復興ワークショップ」の開催報告

2012年8月9日

総合研究開発機構（NIRA）

去る2012年7月27日、総合研究開発機構、東京大学大学院経済学研究科・経済学部経済・東北支援プロジェクト室、同研究科金融教育研究センターの共催による、「東日本大震災復旧・復興ワークショップー官民の知見を結集するー」が開催されました。

当日は、国や県、研究者、メディアなどの第一線で活躍される31人の方々が出席し、復興の途上にある東北経済を俯瞰するとともに、復興政策が統計やデータ、政策評価などの「科学的証拠」に基づいたものとなることを目指し、率直な意見交換を行いました。

プログラム（14:00－17:00）

基調講演 復興庁 岡本全勝統括官 「復興の現状と課題」

報告

① 総合研究開発機構 江川暁夫主任研究員

「NIRA 復旧・復興インデックス～データを活用した政策形成に向けて～」

② 岩手県復興局企画課 森達也総括課長

「岩手県における復興計画の進行管理（復興調査）に関する取組について」

③ 日本政策投資銀行東北支店 深井勝美東北復興支援室長

「東日本大震災からの復興に向けた動き」

自由討議

自由討議の概要

- 被災地域だけのデータではなく、被災地から他県に避難している人がどのような状況に置かれているのかを把握すべきではないか。
- 地方自治体の復旧・復興状況を把握することは、それほど困難ではない。それよりも、「個人」の生活状況を把握するためのデータが不足している点が問題だ。医療、福祉、教育といったサービスを受けているのか、あるいは、人とのつながり・交流が引き続き行われているのか、といったデータが足りない。
- 震災直後に政府に集められたデータで大まかに推計された被害額が、その後、復興予算額にも影響を与えてしまうことは疑問だ。統計・データは、災害後のそれぞれの段階で情報の収集と提供が適切に行われるべきで、それらに基づき、当初の被害額を検証することが求められる。
- 行政事務を行う上で、電子化などの強靱な統計システムを日常的に構築しておけば、危機時の混乱のなかであっても、統計・データづくりのためにことさらに人手を割いたり、手間をかけることなく、部分的ながらも統計・データを収集できるはずだ。

- 被災直後には、メディアから流れるミクロな現地情報が極めて重要な役割を担う。しかし、同時に、全体像を把握するためのマクロ統計・データも必要だ。ミクロとマクロの情報を両輪で追いかけることが、現地の状況を評価するうえで必要となる。
- 統計・データは過去の情報であるため、政策の将来の効果を正しく予測できるとはかぎらない。しかし、様々なマクロ統計・データが集まれば、議論が喚起され、政策の方向性がみえてくる。このことが、財政負担のあり方など建設的な議論が行われることにつながるはずだ。
- 今回の経験を踏まえて、危機時の政策の立案や実施にあたり、どのタイミングでどのようなデータが必要かを整理する必要がある。

※各論点の概要については、後日、NIRA報告書（『[データが語る被災 3 県の現状と課題Ⅱ－東日本大震災復旧・復興インデックス（2012年6月更新）－](#)』）に追加する予定です。8月末ごろにホームページに掲載しますので、ご覧下さい。